業務活動によるキャッシュ・フロー	421,659,203
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 6,400,000,000
定期預金の払戻による収入	5,970,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,701,915
その他の投資活動による支出	△ 318,640
その他の投資活動による収入	138,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,882,285
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 356,671,033
政府出資金の受入による収入	200,000,000
地方公共団体出資金の受入による収入	134,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,671,033
Ⅳ資金減少額	32,894,115
Ⅴ資金期首残高	200,454,745
Ⅵ資金期末残高	167,560,630

損失の処理に関する書類

（単位：円）

	金額	
Ⅰ当期未処理損失		5,055,123,950
当期総損失	17,099,861	
前期繰越欠損金	5,038,024,089	
Ⅱ次期繰越欠損金	5,055,123,950	5,055,123,950

行政サービス実施コスト計算書

（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ業務費用		
⑴損益計算書上の費用		
経常費用		
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	46,660,016	
求償権償却引当金繰入	403,060,441	449,720,457
一般管理費		
役員報酬	17,261,885	
職員給与	97,530,641	
法定福利費	17,433,484	
旅費交通費	7,869,585	
電算関係費	3,678,808	
業務諸費	40,521,061	
公租公課	1,060,468	
支払手数料	52,656	
賞与引当金繰入	8,500,190	
退職給付引当金繰入	11,165,500	
減価償却費	1,966,267	207,040,545
財務費用		
支払利息	9,260,692	9,260,692
雑損		10,270
臨時損失		
固定資産除却損		30,614
⑵（控除）自己収入等		
経常収益		
貸付金利息収入		△ 158,818,416
保証料収入		△ 86,497,228
延滞保証料収入		△ 263,668
損害金収入		△ 2,078,787
引当金戻入		
保証債務損失引当金戻入	△ 322,015,446	△ 322,015,446
財務収益		
受取利息	△ 3,977,935	
有価証券利息	△ 20,147,178	△ 24,125,113
雑益		△ 38,084,374
臨時利益		
償却求償権取立益		△ 17,079,685
業務費用合計		17,099,861
Ⅱ機会費用		
政府出資等の機会費用		217,658,661
Ⅲ行政サービス実施コスト		234,758,522

重要な会計方針

当事業年度より改定後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年～20年

車両運搬具　２年～４年

器具及び備品　２年～８年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。